

貸借対照表

学校法人 角川学園

令和7年3月31日現在

資産の部

(単位:円)

科 目	金額	備 考
有形固定資産 小計	2,381,344,431	
土地	1,056,404,219	
建物	1,084,007,034	
建物付属設備	113,825,101	
構築物	50,068,096	
教育研究用機器備品	17,530,935	
管理用機器備品	18,650,485	
車両	40,858,561	
船舶	0	

その他の固定資産 小計	1,314,584,759	備 考
電話加入権	152,400	
施設利用権	1,337,538	
有価証券	507,840,406	
出資金	15,847,626	
保証金	677,290	
保険積立金	0	
長期貸付金	288,729,499	
退職給与引当預金	100,000,000	
設備充実引当預金	400,000,000	

流動資産 小計	1,202,220,537	備 考
貯蔵品	39,160,660	
現金預金	769,575,281	
短期貸付金	0	
前払費用	18,222,124	
前払金	0	
未収入金	89,770,743	
仮払金	13,063,770	
預け金	272,427,959	
資産の部 合計	4,898,149,727	

負債の部

科 目	金額	備 考
固定負債 小計	659,251,060	
退職給与引当金	128,021,060	
長期借入金	531,230,000	
流動負債 小計	467,983,738	
未払金	12,491,959	
未払法人税	1,249,000	
前受金	445,163,890	
預り金	8,621,692	
仮受金	457,197	
負債の部 合計	1,127,234,798	

純資産の部

科 目	金額	備 考
第1号基本金	1,446,991,534	
第2号基本金	400,000,000	
基本金 小計	1,846,991,534	
当年度収支差額	△ 6,067,871	
前年度繰越収支差額	1,929,991,266	
繰越収支差額 小計	1,923,923,395	
純資産の部 合計	3,770,914,929	
負債及び純資産の部 合計	4,898,149,727	

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

I 資 産 の 部

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額
1 固定資産	合 計	3,695,929,190
有形固定資産	計	2,381,344,431
	土地	1,056,404,219
	建物	1,247,900,231
	車両運搬具	40,858,561
	教育研究用什器備品	17,530,935
	管理用機器備品	18,650,485
その他の固定資産	計	1,314,584,759
	無形固定資産	2,167,228
	出資金	812,417,531
	設備充実引当預金	400,000,000
	退職給与引当預金	100,000,000
2 流動資産	合 計	1,202,220,537
現金預金	計	769,575,281
その他の流動資産	計	432,645,256
	未収入金	89,770,743
	前払費用	18,222,124
	仮払金	285,491,729
	貯蔵品	39,160,660
資 産 合 計		4,898,149,727

II 負 債 の 部

勘 定 科 目		金 額
1 流動負債	合 計	467,983,738
	未払金	13,740,959
	預り金	8,621,692
	前受金	445,621,087
2 固定負債	合 計	659,251,060
	長期借入金	531,230,000
	退職給付引当金	128,021,060
負 債 合 計		1,127,234,798
正 味 財 産 合 計		3,770,914,929

事業活動収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:円)

	科 目	金 額
教育活動収支	1 学生等納付金収入	698,123,525
	2 手数料収入	4,802,600
	3 寄付金収入	20,205,910
	4 補助金収入	28,168,600
	5 補助活動収入	163,358,232
	6 雑収入	5,310,699
	教育事業活動収入 計	919,969,566
	1 人件費支出	471,357,513
	2 教育研究経費支出	337,536,632
	3 管理経費支出	164,511,495
	教育活動支出 合計	973,405,640
	経常収支差額	△ 53,436,074
教育活動外収支	教育活動外収入 計	37,587,559
	教育活動外支出 計	0
	教育活動外収支差額	37,587,559
特別収支	特別収入 計	10,416,225
	特別支出 計	635,581
	特別収支差額	9,780,644
基本部の基本金	基本金組入前 当年度収支差額	△ 6,067,871

学校法人 角川学園

令和6年度(自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日)

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 当学園の令和6年度学生数は次のとおりです。

募集課程	学生数(名)
一級自動車科	171
自動車科	602
同 10月期生	27
ボディークラフト科	33
合 計	833

2. 事業の概要

(1) 事業概要

令和6年度の春の高校卒業者96.1万人のうち、専門学校への進学者は189千人で前年よりも6千人減少しております。専門学校を志望する生徒が微増しておりますが、卒業者数の最も多かった平成4年に比較すると少子化の影響により高校卒業者数は47%となっており、本学園を取り巻く環境は厳しいものとなっております。本学園においては、時流に合った魅力のある学園作りと積極的な募集活動を行っており、生徒数は前年を上回りました。

生徒の就職活動についても積極的に支援活動を行うことにより就職率100%を達成することができました。また、本学園の教育目的に向け、教育設備の充実及び教育環境を整備し、本学園生の教育に資するとともに、地域貢献の一環として本学園の教育施設を活用し、民間企業の従業員や地元高校生向けの実習を行ってまいりました。

(2) 本年度の主な事業

イ みやぎクラフトマン21事業

宮城県経済商工観光部と連携し高校生対象の自動車構造技術講習及び宮城自動車産業の企業向けの自動車基礎研修を行いました。

ロ みやぎカーインテリジェント人材育成センタとの連携

宮城県自動車産業振興室と連携し、みやぎカーインテリジェント人材育成センター主催による大学生、専門学校生及び工業系の高校生を対象に自動車機能構造及び電子制御の講習を行いました。今年度も対面受講と、リモート受講の選択制での開催をすることにより、年々受講生は増加傾向です。

ハ トヨタ自動車東日本学園との連携

トヨタ自動車東日本学園訓練校の分室としてトヨタ自動車東日本株式会社の社員と、学園生を受け入れし自動車構造の実習を行いました。

ニ 日本自動車車体整備協同組合連合会との連携

車体連合会による企業向け講習会を実施しました。各メーカーの年々進歩する機材や部材の紹介及び安全運転サポートカーに搭載のセンサー類の調整などの講義もありました。東北のみならず関東圏からも含め58社約80名の参加でした。今後も連合会と協力し業界の認知向上を図るとともに魅力をアピールし、生徒の確保・育成に力を注いでまいります。

ホ 二輪専科を実施しました

夏季休暇を使用し、株式会社バイク王カンパニーとハヤサカサイクルによるハーレーダビットソンと国産バイクを使用した特別授業を行いました。

尚、令和7年度からは国家試験の改定により二輪の授業は必須となりましたので授業の中に取り入れてまいります。

へ 東京オートサロン2025に出展

12回目の出展となる東京オートサロン制作車両は三菱自動車工業株式会社から最新EV（電気自動車EKワゴン）を提供して頂いてのタイアップ出展となりました。電気自動車の出展は他には無く、先取りした出展となったことから、会場での注目度が大きく、制作メンバーの学生達の自信となっていました。また多くの雑誌やテレビ新聞、SNSなどにも大きく取り上げられるなど高評価をいただきました。

三菱自動車の開発者からも新型車のデザインとしてこの出展車を参考にしたいとのことでした。

ト 自動車メーカーや販売会社との連携

安全運転サポートカーや自動運転車など販売される中、新技術に対応した授業を展開するため、自動車メーカーや販売会社からの車両や部品の提供、それを使用した教職員の研修などを実施しました。

チ 国家試験改訂に伴う新プログラム

令和7年度の1年生から開始される新2級国家試験（2級自動車整備士総合）に向けたカリキュラムが始まります。

更に令和9年度から開始される新1級国家試験（1級自動車整備士総合）に向けてのプロジェクトチームを結成し対策してまいります。

リ 企業と連携による入学生の確保

今後も更に企業と連携し、企業奨学金制度、社員派遣制度、奨学金返済支援制度などを活用し入学生の確保をしてまいります。

監査報告書

令和7年5月21日

学校法人 角川学園
理事長 角川重博 殿

監事 黒澤 徳治 
監事 小野 奇賢一 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 会計監査については、収支計算書、貸借対照表、財産目録、固定資産明細表、借入金明細書、人件費支出内訳表を基に各金融機関の残高証明書、証拠書類等と照合した。

2 監査の結果

- (1) 全ての計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものとみとめます。
- (2) 理事会議事録の内容は相当であると認めます。また、理事の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。